

経済政策の劇変はない

ーペンシルベニア大学経済学部ジェラルド・アダムス教授に聞くー

浜口 伸明

日本人からよくクリントン政権の経済政策について質問をうける。なにか大きな変化があるのではないかという不安があるようだが、結論からいえば民主党政権に変わったところでとくに劇的な変化があるとは思われず、心配するには及ばないだろう。WEFAグループのマクロ経済予測（11月6日付）では、ブッシュ再選の仮想シナリオとクリントン政権下での4年間を予測しているが、成長率のうえではほとんど差がないという結果である。この予測は、主として任期はじめに公共支出を増加させ、投資目的のタックス・クレジットを実施する一方で、富裕層への増税や軍事支出の削減などの財政赤字削減努力が本格化するの任期後半になってから、というシナリオにもとづいている。ともあれ、景気が回復する方向にあることで3%の成長は実現可能と見ている。

予想される経済政策としては、選挙中の公約どおり雇用創出を目的とした200億ドル規模の公共事業投資が早ければ3月にも打ち出されるかもしれないが、経済が今のまま回復基調になればその必要もなくなるかもしれない。財政赤字は重要な問題であり、公共支出を拡大しながら財政赤字を減らしていくのは無理がある。私としてはペロー氏が提案したような課税方法がよいと思うが、ガソリン税というのは政治的にリスクが高いかもしれない。

長期的な産業調整と労働者の再訓練はまだ具体的な方策がなにも出ていないので予測不可能だ。ただし、日本が行なったような産業政策を用いること、つまりターゲット産業を定めて（主としてハイテク産業）それに保護とインセンティブを与えることは十分ありうる。

話題になっている経済安全保障会議（Economic Security Council）は政治色の強い性格を持ちそうだ。過去に学界出身者と政策担当者の意見が大幅に食い違ってもめごとが絶えないという事例があった。今回は学者は諮問グループにおいて調査研究に専念し、政治的な勢力を背景とした経済安全保障会議で政策立案を議論するということになり、学者の政治参加が薄まることになりそうだ。

外交政策についてまったく予想がたたないのと同様、発展途上国や旧共産国に対する経済支援のスタンスは今のところわからない。いずれにせよ、国内政策重視の立場をとることが予想される。たとえばブッシュ大統領は今、ソマリアに軍隊を派遣するなどという提案を出してい

るが、クリントン氏であれば当事国の国内問題として積極的に関与するようなことはないだろう。

北米自由貿易協定については、これを支持する立場を示している。ただし、いくつかの修正を加えることを主張しているが、メキシコのサリナス大統領はそのような修正に柔軟に応じる旨を明らかにしており、とくに主張の行き違いが生じることはないだろう。北米自由貿易協定はメキシコ経済にとって非常によい結果をもたらすことは明らかだが、米国経済にとっても全体で見ればメキシコへの輸出が増加することでよい効果をもたらすだろう。これに関連して、最近マレーシアをはじめアジアの各国から、北米自由貿易協定によって特に日本の投資がメキシコに向かってしまうことを心配する声が出ている。たしかに米国市場への近さからして日本にとってメキシコが魅力的な投資先になることは間違いなく、これは十分に起こり得ることである。

(11月30日)

(はまぐち のぶあき／在フィラデルフィア海外派遣員)